

＜京都信用保証協会＞ 保証申込み 必要書類チェック表

支店（勘定店）名	申込人名
----------	------

＜申込時留意点＞

◎「信用保証委託申込書」「信用保証依頼書」には、融資店舗を正しくご記入ください（**グループ店舗、統括店舗がある場合は「勘定店」が融資店舗**）

◎「個人情報の取扱いに関する同意書」「履歴事項全部証明書」「印鑑証明書」について、**今回の保証申込みが令和3年4月1日以降に初回のお申込みとなる場合は必要となります。但し、変更届出等によりすでにご提出いただいている場合は不要です。**

※同意書が添付されていない場合は受付できません。

	書類名	チェック欄	留意事項
共通書類	1 信用保証委託申込書		＜記入例は「信用保証のご案内」の申込書類記載例を参照ください＞
	2 申込人（企業）概要		前回保証利用後、変化のない項目は記入省略可能です。（※新規は全項目記入ください） ＜記入例は「信用保証のご案内」の申込書類記載例を参照ください。＞
	3 個人情報の取扱いに関する同意書（包括）		法人の場合は保証人の加入の有無に関わらず、代表者（複数代表者も含む）の同意書が必要。「金融機関記入欄」も記入してください。※印鑑証明と併せてご記入ください
	4 信用保証依頼書		記入漏れ（不備）を確認ください ＜記入例は「信用保証のご案内」の申込書類記載例を参照ください＞
	5 履歴事項全部証明書		当協会の利用有無にかかわらず、令和3年4月1日以降に初回のお申込みとなる場合は原則必要（写し可。最近3カ月以内。）写し対応の場合「原本正写」の記入は不要
	6 印鑑証明書（債務者・連帯保証人）		当協会の利用有無にかかわらず、令和3年4月1日以降に初回のお申込みとなる場合は原則必要（写し可。最近3カ月以内。）写し対応の場合「原本正写」の記入は不要
	7 京都府・京都市の融資制度にかかる相談票		最新の書式（協会HPの金融機関専用ページに掲載）を使用してください （注：府市制度融資以外は不要）
	8 府税の滞納なき証明・市税の納税証明書		初めて又は完済後1年超で京都府・京都市制度融資の利用する場合必要 京都市内の企業にあっては、府税の滞納なき納税証明書と市税の納税証明書が必要（写し可） 京都市以外の企業にあっては、府税の滞納なき納税証明書のみ必要（写し可）
	9 金融機関支援状況について		事業性のプロパー支援をしている場合は不要
	10 確定申告書（決算書）2期分		メール詳細は、必要に応じて確認 既に協会へ提出済みの場合は不要
	11 残高試算表等		試算表を作成している企業で、決算期から6カ月以上経過の場合は必要 ただし、金融機関が作成した帳票で代替可
	12 許認可証等（写）		協会利用先で更新や変更が無ければ不要
	13 設備計画書（設備資金関係）		設備計画書（協会所定書式）、見積書（写）、改装資金の場合は対象物件の不動産謄本、賃貸物件であれば賃貸契約書と家主の改装承諾書も必要 ※見積書は宛名、発行日、有効期限等のご確認をお願いします
	14 「経営者保証に関するガイドライン」等に係るご説明		保証人を徴求する場合は必要

※協会新規先	15 本人確認書類（写）		保証申込に係るご本人確認書類（運転免許証、住民票、健康保健証、パスポート等でも可）
	16 在留カード（写）		外国籍の場合のみ必要（在留資格および在留期間等の確認ができるもの）在留資格の確認できる住民票、外国人登録原票記載事項証明書でも可
	17 本社・営業所の住宅地図および写真		
	18 本社・営業所の不動産謄本または賃貸契約書（写）		自己所有の場合は不動産謄本、賃貸の場合は賃貸契約書
	19 金融機関意見書等		事業概況、資金使途、償還見通し等、金融機関の所見を作成ください
	※協会新規先については必要に応じて以下の書類の添付を依頼する場合があります		
	① 会社定款（写）		
② 事業用通帳写し		複数の事業用口座があればすべて（3カ月分程度）	
③ 売上・仕入実績確認資料		契約書や注文書など（3カ月分程度）	
④ 創業計画書（創業）		協会所定書式	
⑤ 勤務経歴証明書（創業）		協会所定書式	
⑥ 創業要件確認資料（創業）		商工会又は商工議所の確認書、指定セミナー受講修了書 等	

保証義務	20 提携保証に係る事前照会回答書		提携保証（スタイムリ・ネクスト・京カサポート）の事前照会のみ（回答書の有効期限は1か月）
	21 「事業者選択型経営者保証非提供制度」要件確認書兼誓約書		事業者選択型経営者保証非提供制度（国補助制度、横断的制度問わず）
不経営者保証制度	22 金融機関との連携により経営者保証を不要とする取扱い確認書		【BK連携型】により経営者保証を不要とする場合必要
	※上記以外の経営者保証を徴求しない制度の必要書類は各制度要綱をご確認ください		
協賛型保証	23 申込人資格要件申告書兼誓約書		プロパー型、モニタリング型問わず
	24 経営行動計画書		モニタリング型のみ
強新化保証	25 「経営力強化保証」申込人資格要件等届出書		記入例は、協会HP「経営力強化保証」申込人資格要件等届出書（記載例）を参照ください
	26 事業行動計画書		記入漏れがないようご確認をお願いします
	27 経営安定関連保証（5号）に係る市町村の認定書（認定申請書）		別枠を利用する場合のみ 添付書類：月別売上明細書（計算書）、履歴事項全部証明書（認定申請日から最近3カ月以内のもの（写し可））、業種の特定に係る書類（税申告書（写）、許認可証（写）等）